

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	設定日（2020年1月31日）から2021年1月29日まで		
運用方針	BNPパリバ・ターゲットリターン・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。		
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	主要先進国の国債先物取引および日本の短期国債を主要投資対象とします。	
組入制限	ベビーファンド	外貨建資産	実質投資割合には制限を設けません。
		株 式	転換社債の転換及び新株予約権の行使等により取得したものに限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
		投資信託証券	実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	外貨建資産	投資割合には制限を設けません。
		株 式	転換社債の転換及び新株予約権の行使等により取得したものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
		投資信託証券	投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
		デリバティブ	ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	決算日（12月10日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとします。ただし、信託財産の成長に資することに配慮して、分配を行わない場合があります。		

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<http://www.bnpparibas-am.jp/>

運用報告書(全体版)

償還

第2期（償還日 2021年1月29日）

愛称 トロワ

BNPパリバ・ターゲットリターン・ファンド (資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ターゲットリターン・ファンド（資産成長型（愛称「トロワ」）は、2021年1月29日をもって償還いたしました。

ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 騰 落 率				
(設定日)	円 銭		円		%	%	百万円
2020年1月31日	10,000		—		—	—	211
1期(2020年12月10日)	9,431		0	△5.7	56.4	12.5	199
(償還時)	(償還価額)						
2期(2021年1月29日)	9,484.94		—	0.6	—	—	200

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円 銭		%		%		%
2020年12月10日	9,431		—		56.4		12.5
12月末	9,502		0.8		57.3		20.1
(償還時)	(償還価額)						
2021年1月29日	9,484.94		0.6		—		—

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質組入比率を記載しております。

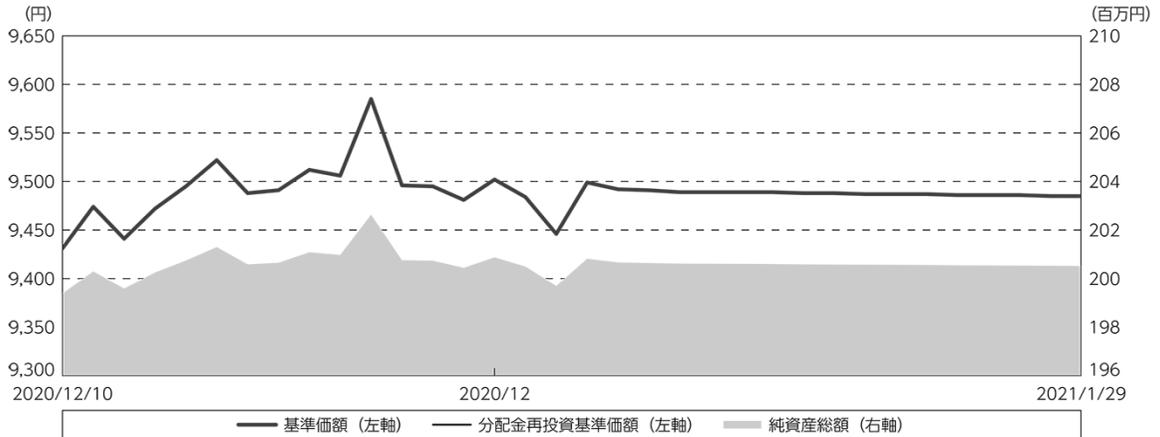
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

(2020年12月11日～2021年1月29日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：9,431円

期末(償還日)：9,484円94銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

当期は、マザーファンドを通じて、英国の10年国債金利が低下(先物価格が上昇)する局面で同10年国債先物を買って建てとしていたこと等が基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境（2020年1月31日～2021年1月29日）**設定来の投資環境**

設定当初の2020年2月は新型コロナウイルスの感染拡大等を受けて月末にかけて株式市場が急落し、リスク回避姿勢が強まったことから相対的に安全な資産とされる債券が買われ、主要先進国の国債利回りは概ね低下しました。3月には新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対応するため各国政府が景気刺激策を打ち出しました。これらの政策は財政赤字と債務の増加を意味するものの米国の長期金利の上昇圧力には繋がらず米国の10年国債の利回りは一時過去最低利回りを記録しました。しかし欧州ではドイツ、フランス、イタリアやスペインの10年国債の利回りは上昇しました。4月は方向感のない展開となり、月間を通じて利回りは低下しました。ドイツや英国もほぼ同様の動きとなりました。5月の主要先進国の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨を公表し、短期債や中期債の利回りに上限を設ける新たな政策目標の検討に入ることにしました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の金融政策決定会合が無い中、主要金利は据え置かれ、様々な証券買入や再投資プログラムは予想通り継続されました。

欧州では、ECBが12月の政策理事会で半年ぶりとなる追加金融緩和を決定しました。新型コロナウイルスの感染危機に対応する資産購入の特別枠であるPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を現在の1兆3,500億ユーロから5,000億ユーロ（約60兆円）増額し、同枠での資産購入の期限も2021年6月末から22年3月末へと延長するにしました。政策金利は据え置きました。FOMCでは市場予想の通り政策金利が据え置かれました。

設定来では、投資ユニバースの米国、ドイツ、英国、カナダの10年国債利回りは低下し、オーストラリアは上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ（2020年1月31日～2021年1月29日）

当ファンドは、BNPパリバ・ターゲットリターン・マザーファンドを高位に組み入れることによって、主要先進国の国債先物取引を活用した運用を行いました。

なお、当ファンドは2020年12月10日付けにて2021年1月29日をもって繰上償還とする提案をさせて頂き、この提案に対し全受益者のご同意が得られたことから2020年12月22日に信託終了（繰上償還）が決定しました。これを受け2021年1月より保有しているマザーファンドのポジションを解消しました。

■分配金（2020年1月31日～2021年1月29日）

収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市場動向などを勘案し、第1期の分配金の支払いを見送らせていただきました。

なお、分配金に充当しなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行いました。

■償還について

当ファンドは2021年1月29日に繰上償還し、償還価額は9,484円94銭となりました。

これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.125	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.060)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.060)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 印 刷 ）	(1)	(0.011)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
合 計	13	0.137	
期中の平均基準価額は、9,502円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

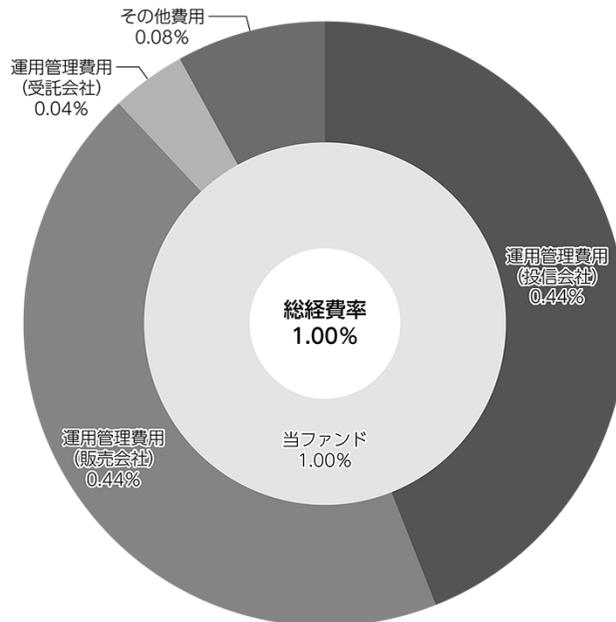
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年1月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
BNPパリバ・ターゲットリターン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 207,920	千円 199,186

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年1月29日)

利害関係人との取引状況

<BNPパリバ・ターゲットリターン・ファンド（資産成長型）>

該当事項はございません。

<BNPパリバ・ターゲットリターン・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 14	% 56.0	百万円 18	百万円 7	% 38.9	

平均保有割合 50.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。
(注) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入資産の明細

(2021年1月29日現在)

2021年1月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	
BNPパリバ・ターゲットリターン・マザーファンド	千口 207,920	

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 200,794	% 100.0
投資信託財産総額	200,794	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年1月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	200,794,737
コール・ローン等	200,794,737
(B) 負債	275,429
未払信託報酬	250,900
未払利息	1,567
その他未払費用	22,962
(C) 純資産総額(A-B)	200,519,308
元本	211,408,050
償還差損金	△ 10,888,742
(D) 受益権総口数	211,408,050口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,484円94銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は211,408,050円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。また、1口当たり純資産額は0.948494円です。

(注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は10,888,742円です。

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年1月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,763
支払利息	△ 1,763
(B) 有価証券売買損益	1,412,345
売買益	1,412,345
(C) 信託報酬等	△ 273,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,136,720
(E) 前期繰越損益金	△ 12,025,462
償還差損金(D+E)	△ 10,888,742

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は53,399円です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年1月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年1月29日		資産総額	200,794,737円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	275,429円
				純資産総額	200,519,308円
受益権口数	211,408,050口	211,408,050口	一口	受益権口数	211,408,050口
元本額	211,408,050円	211,408,050円	一口	1万口当たり償還金	9,484円94銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	211,408,050円	199,382,588円	9,431円	0円	0%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,484円94銭
----------------	-----------

BNPパリバ・ターゲットリターン・マザーファンド

運用報告書

償還

<第2期>

償還日 2021年1月28日

(計算期間 2020年12月11日～2021年1月28日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>①主要先進国の国債先物取引の買建ておよび売建てを活用するとともに、日本の短期国債等に投資を行います。</p> <p>②運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスが開発した独自の運用手法を活用し、ポートフォリオの変動リスクを管理しながら、収益の獲得を目指します。</p> <p>③外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>④運用指図にかかる権限の一部をBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスへ委託します。</p> <p>⑤資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
主要運用対象	主要先進国の国債先物取引および日本の短期国債を主要投資対象とします。	
組入制限	外貨建資産	投資割合には制限を設けません。
	株式	転換社債の転換及び新株予約権の行使等により取得したものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	投資信託証券	投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	デリバティブ	ヘッジ目的に限定しません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2020年1月31日	円 銭 10,000		% —	% —	% —	百万円 420
1期(2020年12月10日)	9,512		△4.9	56.9	12.7	395
(償還時) 2期(2021年1月28日)	(償還価額) 9,579.93		0.7	—	—	398

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2020年12月10日	円 銭 9,512		% —	% 56.9	% 12.7
12月末	9,589		0.8	57.7	20.2
(償還時) 2021年1月28日	(償還価額) 9,579.93		0.7	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

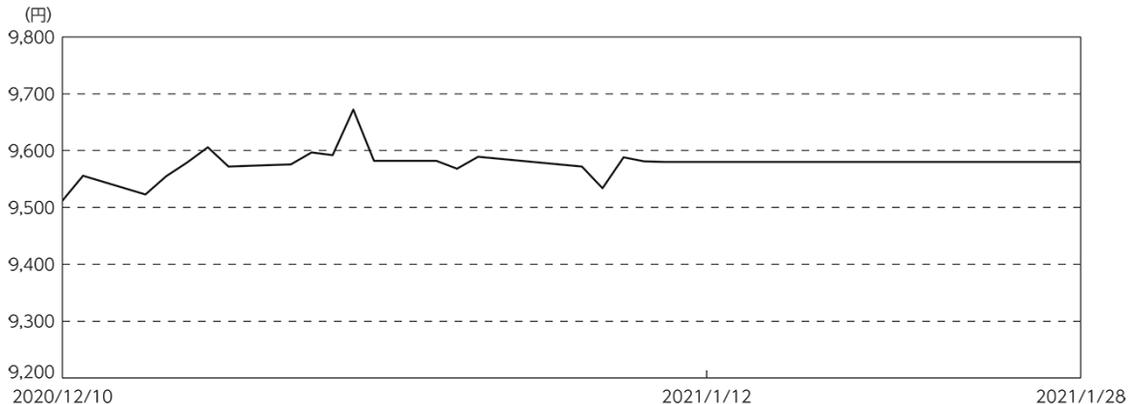
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

(2020年12月11日～2021年1月28日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

【2020/12/11～2021/1/28】

当期は、英国の10年国債金利が低下（先物価格が上昇）する局面で同10年国債先物を買って建てたこと等が基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境

【設定来の投資環境】

設定当初の2020年2月は新型コロナウイルスの感染拡大等を受けて月末にかけて株式市場が急落し、リスク回避姿勢が強まったことから相対的に安全な資産とされる債券が買われ、主要先進国の国債利回りは概ね低下しました。3月には新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対応するため各国政府が景気刺激策を打ち出しました。これらの政策は財政赤字と債務の増加を意味するものの米国の長期金利の上昇圧力には繋がらず米国の10年国債の利回りは一時過去最低利回りを記録しました。しかし欧州ではドイツ、フランス、イタリアやスペインの10年国債の利回りは上昇しました。4月は方向感のない展開となり、月間を通じて利回りは低下しました。ドイツや英国もほぼ同様の動きとなりました。5月の主要先進国の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が4月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨を公表し、短期債や中期債の利回りに上限を設ける新たな政策目標の検討に入ることとしました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）の金融政策決定会合が無い中、主要金利は据え置かれ、様々な証券買入や再投資プログラムは予想通り継続されました。

欧州では、ECBが12月の政策理事会で半年ぶりとなる追加金融緩和を決定しました。新型コロナウイルスの感染危機に対応する資産購入の特別枠であるPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を現在の1兆3,500億ユーロから5,000億ユーロ（約60兆円）増額し、同枠での資産購入の期限も2021年6月末から22年3月末へと延長するとなりました。政策金利は据え置きました。FOMCでは市場予想の通り政策金利が据え置かれました。

設定来では、投資ユニバースの米国、ドイツ、英国、カナダの10年国債利回りは低下し、オーストラリアは上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主要先進国の国債先物取引を活用した運用を行いました。

なお、ベビーファンドは2020年12月10日付けにて2021年1月29日をもって繰上償還とする提案をさせて頂き、この提案に対し全受益者のご同意が得られたことから2020年12月22日に信託終了（繰上償還）が決定しました。これを受け2021年1月より保有している主要先進国の国債先物取引のポジションを解消したため、当期末においては国債先物取引のポジションはございません。

■償還について

当ファンドは2021年1月28日に繰上償還し、償還価額は9,579円93銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年1月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、9,589円です。			

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年1月28日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 145,029	千円 155,016 (215,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○派生商品の取引状況等

(2020年12月11日～2021年1月28日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買建		売建		当期末評価額		評価損益
	新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	
外債証券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
US10YR NOTE	—	—	—	158	—	—	—
CN 10Y 11/03	—	—	—	205	—	—	—
AUST 10Y1103	11	679	—	—	—	—	—
国債証券先物取引	—	57	—	—	—	—	—
LONG F 1103	—	—	—	291	—	—	—
EURO BUND 10	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) —印は組み入れなし。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年1月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等A			売付額等C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 25	百万円 14	% 56.0	百万円 18	百万円 7	% 38.9

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはBNPパリバ銀行東京支店です。

○組入資産の明細

(2021年1月28日現在)

2021年1月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年1月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 398,374	% 100.0
投資信託財産総額	398,374	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年1月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	398,374,217
コール・ローン等	398,374,217
(B) 負債	1,036
未払利息	1,036
(C) 純資産総額(A-B)	398,373,181
元本	415,841,562
償還差損金	△ 17,468,381
(D) 受益権総口数	415,841,562口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,579円93銭

(注1) 期首元本額 415,841,562円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 0円
 1口当たり純資産額 0.957993円

(注2) 期末における元本の内訳
 BNPパリバ・ターゲットリターン・ファンド(年4回決算型) 207,920,781円
 BNPパリバ・ターゲットリターン・ファンド(資産成長型) 207,920,781円

(注3) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は17,468,381円です。

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年1月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 55,557
受取利息	△ 24,117
支払利息	△ 31,440
(B) 有価証券売買損益	△ 152,808
売買益	620,458
売買損	△ 773,266
(C) 先物取引等取引損益	3,063,957
取引益	4,847,591
取引損	△ 1,783,634
(D) 保管費用等	△ 32,631
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,822,961
(F) 前期繰越損益金	△20,291,342
償還差損金(E+F)	△17,468,381